



(一社) 原子力国民会議
TEL: 03-5809-0085
Email: nnc@kokumin.org
http://www.kokumin.org



LINE @原子力国民会議開設、友
達登録受付中！LINEアプリを起動して、
[その他] タブの[友だち追加] で
QRコードをスキャンします。



真相究明

— Investigate what really happened —

立憲民主党の原発ゼロ法案への反論

◆2018年1月10日、小泉純一郎、細川護熙両元首相が顧問を務める民間団体「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」が、「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」の骨子案を発表。その内容は次のとおりで、立憲党によって3月11日までに本国会に提出される予定である。

- 国内全原発の即時停止
- 再稼働や新增設の禁止
- 核燃料サイクル事業からの撤退
- 原発輸出の中止
- 自然エネルギーの電力比率目標を2030年までに50%以上

◆2018年1月30日、立憲民主党の高井崇志衆議院議員は、1月30日に公開されたアゴラ言論アリーナ「原発ゼロ法案を問う」¹⁾で次のように述べている。

- 立憲民主党は理想論者が多く、気合でやっているといる。
- 技術革新が進めば可能
- 具体的にどうするか解がない。また今のところ、ロードマップは提示できない。
- まずは原発をゼロにすることを前提に、それから解を求める。3.11までに出す。

これが見識あるべき国民の代表のいうことか、呆れるばかりである。

◆2018年2月9日、小泉純一郎元首相のインタビューがBS朝日で放送された。

- 福島原発事故を見習っているのは外国であり、ドイツはいち早く原発ゼロを宣言した。台湾、ベトナム、韓国もそう、肝心の日本はまだ原発にこだわっている。
- 千葉県の農家が発明した高さ3mの太陽光設備について、大規模な太陽光装置は設置する必要はなく、費用も安い。作物の収入より、太陽光の収入が多くなり農家が潤う。
- 日本ほど太陽、風力、地熱、自然エネルギーに恵まれているところはない。政府が方針を示せば国民も企業も協力する。税金を自然エネルギーに回せば30%どころか100%自然エネルギーでやれる可能性を秘めた国である。

いちいち反論するに値しない主張で、事実誤認、非科学のご都合主義、根拠のない情緒的主張といっておくだけでよいであろう。

原発ゼロ法案を国会に提出するのであれば、原発をゼロにするためにはどのような技術的課題があり、これを解決すれば原発ゼロにできるといったロードマップを示して欲しかった。それができないのは、太陽光、風力発電は技術的課題が多すぎて、現実離れしている証拠である。

世界では33か国（43億人）が原発推進国であり、ドイツを含め僅か9か国（4億人）が脱原発国である。世界から原発が消える時代は来ない。農家が発電する設備で日本の産業を支えられるはずはない。山の斜面の木を切り崩し休耕地にパネルを設置している異様な光景は、日本人の自然感を破壊する。民家近くの風力発電による低周波の問題は片付いていない。

原発ゼロがなぜ不可能であるか次頁にて詳しく述べる。

1. 環境問題 (Environment)

2015年に行われたCOP21に先立ち、日本は温室効果ガス削減目標として2030年26%減(2013年比)、2050年に80%減を目標とした。この目標を達成する為にも、CO2総排出量の約94%が発生起源となる化石エネルギーの削減が必要不可欠である。化石燃料は主に運輸部門と産業部門で使われているが、これに加えて再生可能エネルギーを補完すればCO2削減目標の達成は覚束ない。人類滅亡の危険性を増すだけである。

2. 経済性(Economy)

平成27年5月の経産省「発電コスト検証ワーキンググループ」報告書によれば、原発の発電コストは10.1円/kWhである。火力発電の1kWhあたりのコストは、石炭を使った場合が12.3円、天然ガスを使った場合が13.7円、石油を使った場合が30.6~43.4円となっている。さらに原発ではかからないコストであるCO2対策費が、社会的費用としてかかっている。再エネ発電の中心である風力(陸上設置)は21.6円/kWh、太陽光(メガソーラー)は24.2円/kWhである。サハラ砂漠での数円/kWhの例を引いて日本でもそれを可能とするのは幻想である。

3. エネルギー安全保障(Energy security)

日本の一次エネルギー自給率は2014年時点で6.0%。再生可能エネルギーはせいぜい3%程度。2012年7月に始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT: Feed In Tariff)によって、2016年には約2兆円が電気代に上乗せされ、燃料費の焚き増しは4.2兆円に及ぶ。国民の税金で賄われている。毎年6兆円以上の電気代の増加。これは毎年続く。核燃料サイクル費用、地層処分費用が高いという言い方は適切でないことが分かるであろう。

4. 安全性(Safety)

不幸にも福島第一発電所事故を経験してしまったが、それを教訓として新規制基準が適用され、安全審査が行われている。詳細は述べないが、これは世界的に見ても最も厳しい基準である。安全文化を醸成し、品質保証によるPDCAサイクルによる改善活動などにより更に安全の追求がなされている。原発の安全性は十分に高い。今後も安全性の向上は絶えることがない。

5. 太陽光パネルの処分問題

太陽光発電設備の耐用年数は20~30年と言われており、今後20年後には、リサイクル、廃棄物の処分、セレン、鉛などの有害物質の溶出等が社会問題に発展する。2030年代半ば頃から排出量が急増する。他方、大量廃棄問題に加えて、①地震、台風による太陽光のパネル破損と感電問題、土壤汚染の恐れ、②事業者間の競争激化、買取価格の引下げに伴う経営難による倒産事業者の急増。太陽光発電設備を所有する、一般家庭、事業者は、リサイクル・廃棄費用、環境問題に対するリスク管理が必要であり、FITによる収益は期待外れになる懸念が大きい。

6. 持続可能性(Sustainable)

石油や石炭、天然ガスといった化石燃料はあとどのくらい利用することができるのか。エネルギー資源確認埋蔵量から計算した可採年数(可採年数 = 可採埋蔵量 / 年間生産量)は、石炭が100年程度、石油、天然ガスは50年程と見られている。今後、新たな油田や鉱山が発見されたり限り、化石燃料がいつかは尽きてしまう「限りある資源」であることに変わりはない。それ故、莫大な容量を持つ蓄電池が開発されない限り、基幹電源になるというのは幻想である。

7. 蓄電の技術開発は妄想

太陽光発電で電力需要を100%賄う、1日の雨天で発電できない時、Li-蓄電設備でそれを供給するとすれば、膨大な設備容量になり、単価が13万円/kWhとすれば、総費用は400兆円となる。しかも15年にいちど取り換える必要があるので、これだけでも100%太陽光発電は不可能となる。